



COPY OF PAPERS
ORIGINALLY FILED

日本特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

10/080,163

#5

PAT

3/18/03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年10月23日

出願番号

Application Number:

特願2001-324345

[ST.10/C]:

[JP2001-324345]

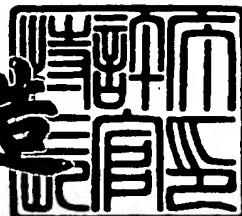
出願人

Applicant(s):

株式会社日立製作所

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2002-3007622

【書類名】 特許願

【整理番号】 K01013041A

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 家島 健司

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 二木 誠司

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 清水 洋二

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 張 剣

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 中田 佳孝

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 クレジット決済方法及び債権管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】

クレジットカードを利用して商品を購入する場合におけるクレジット決済方法であって、

前記クレジットカードを利用するに当たって予め担保を設定させ、

該担保が設定された場合に、クレジット決済を取り扱う金融機関にその旨を通知し、

前記通知を受けた金融機関のクレジットカードを利用して商品を購入する場合に、前記商品に対する決済方法を購入時に決定するか、後から決定するかを選択させることを特徴とするクレジット決済方法。

【請求項2】

前記クレジット決済方法において、

前記商品に対する決済方法を後から決定することを選択した場合、その選択によって生じる債権を債権管理システムに引き渡すことを特徴とする請求項1記載のクレジット決済方法。

【請求項3】

前記クレジット決済方法において、

前記商品に対する決済方法を後から決定することを選択した場合であって、その選択の後に決済方法を実際に決定したときは、その決定された決済方法により決済を行う金融機関に対して、前記債権を引き渡すことを特徴とする請求項2記載のクレジット決済方法。

【請求項4】

クレジットカードを利用して商品を購入する場合におけるクレジット決済方法であって、

クレジットカードの契約をする際に、該クレジットカードを利用する決済方法を、商品購入時のみにするか、後から決定する場合も含むかを選択させ、

購入時のみにする場合と、後から決定することも含む場合とで、前記契約する

クレジットカードに関する所定の手数料に差を設けることを特徴とするクレジット決済方法。

【請求項5】

クレジットカードを利用した決済における債権管理システムにおいて、

クレジットカードを利用する利用者に関する個人情報を管理する手段と、

前記クレジットカードを利用する利用者の担保に関する情報を管理する手段と

前記クレジットカードによる決済を行う金融機関に関する情報を管理する手段と、

前記クレジットカードを利用する利用者によってクレジットカードが利用された場合であって、該クレジットカードによる決済を購入時よりも後に決定することが選択されたときは、その選択により発生する債権を管理する手段とを有することを特徴とする債権管理システム。

【請求項6】

前記債権は、前記金融機関から前記債権管理システムに引き渡されることを特徴とする請求項5記載の債権管理システム。

【請求項7】

前記債権管理システムは、前記クレジットカードによる決済を購入時より後に決定することが選択された場合には、定期的に決済方法を決定するよう前記選択をした利用者に通知することを特徴とする請求項5記載の債権管理システム。

【請求項8】

前記債権管理システムは、前記通知に対して回答がない場合には、前記選択をした利用者の口座から前記債権に対する金利を引き落とすことを特徴とする請求項7記載の債権管理システム。

【請求項9】

前記債権管理システムは、前記クレジットカードによる決済を購入時より後に決定することが選択された場合には、市況状況をもとに前記クレジットカードを利用する利用者の担保を監視し、担保が不足している場合は、追加の担保を差し入れるよう警告することを特徴とする請求項7記載の債権管理システム。

【請求項10】

前記債権管理システムは、前記クレジットカードによる決済を行う金融機関とは独立していることを特徴とする請求項7記載の債権管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、クレジットカードなどを使用したクレジット決済分野における、決済方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

債権とは「お金を受け取る権利」のことであり、個人の債権の発生するところはクレジットカードを使った決済が代表例である。これは商品の購入時にクレジットカードを提示するだけでよく、個人の信用によって後払い（1回払いであれば購入月の末日払いなど）することを約束するものである。このとき商品購入の債権は購入者個人に対し、クレジットカード会社が有することになる。

そして従来は、クレジットカード決済を利用して商品を購入する場合には、購入者はクレジットカードを提示して、個人の信用度（与信額によって後払いにすることを選択できる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

上記従来技術では、購入者は、何回払いにするかの選択などは可能なものの、その支払方法は購入時に決定しなければならず、また支払い日も予め設定され、購入時の利率が定められる。従って、購入者はカードで購入した後に別の支払い方法に変更しようとしてもできない。よって、例えば資金繰りに困った場合に、支払期日までに支払いができない場合は延滞したとみなされ、所定の延滞利率を支払わなければならないことがある。

【0004】

本発明の目的は、購入者がクレジットカードなどを用いてカード決済をする場合に、支払方法を購入時に決定せず、後から選択できる支払方法を提供すること

にある。

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために本発明では、商品購入者が支払方法を後から選択することを決定した場合に、その発生した債権は債権管理システムに引き渡される。そして、購入者がその支払方法を決定すると、その債権は、支払方法が決定された金融機関に引き渡される構成を採用する。

【0006】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施例を図面に基づいて説明する。

図1は、本発明の全体構成及び処理の流れ（概要）を示した図である。本発明は、個人ユーザ141と、ユーザの債権を管理する独立債権管理システム105、ユーザに対してクレジットサービス業務を行う金融機関121、商取引に於いてそのサービスを仲介するクレジットサービス加盟店131、クレジットサービス加盟店電子商取引サイト125によって構成される。

【0007】

独立債権管理システム105は、市況情報（金利）101や市況情報（為替）102、市況情報（債券）103、市況情報（株式）104の各市況データを隨時入手する。また個人の債権や担保の管理を、担保受領明細テーブル106や担保管理テーブル107、利用明細テーブル109、債権管理テーブル111を用いて管理する。個人は、銀行・郵便局123や証券会社124に持つ口座を通じて、独立債権管理システム105に担保を差し入れることができる。個人は、例えばクレジットカード142をクレジットサービス加盟店131において提示し、もしくは電子商取引サイトにたいしてクレジットカード番号を送信し、購買を行うこと、または金融機関の窓口122において、金融機関を決定しないカーローン等の申込をすることで、信号が金融機関のサーバ121を介して独立債権管理システム105に届き、システム側でユーザの与信が認められれば、当該債権の管理が開始される。

【0008】

ユーザは、自らにとって有利な決済金融機関及び決済手段を選択し、ネットワ

ークのブラウザ143などを通じてシステムに告げるまでの間、債権に対する利子を独立債権管理システムに払い続けることで、独立債権管理システム105は、決済手段の決定されない債権の管理を行う。

【0009】

これらの処理は、具体的には以下のように実行される。

- (1) ユーザ141は、独立債権管理システム105への利用申請を行い、利用料の支払を開始する。
- (2) ユーザ141が支払った利用料の一部は、金融機関131の収入となる。
- (3) ユーザ141は、自らの債務が発生した際の担保を、銀行の口座などを介して、独立債権管理システム105に差し入れることが可能である（必ず担保設定を行なう必要があるわけではない）。
- (4) 担保が差し入れられた場合、銀行などから、担保権が設定された旨の連絡が独立債権管理システム105に届く。

ここまで手順で、利用のための準備が完了する。以下、商品購入時以降の手順を示す。

- (5) ユーザ141は、クレジットサービス加盟店131での購買や、銀行などを通じたクレジット・カードローン申込などを行う。
- (6) 上記(5)において、ユーザ141が決済金融機関及び決済手段の決定を先送りする旨を表明することで、当該決済にかかる債権はクレジット会社や銀行等の金融機関121から、独立債権管理システム105に引き渡される。
- (7) 独立債権管理システム105が当該ユーザの与信を認め、債権を引き受ける旨の返信を行うことで、独立債権管理システム105による債権の管理が開始され、ユーザ141は商品などの受け取りが可能となる。
- (8) ユーザ141は、月利や年利などの形で、債権を管理されている期間の金利を独立債権管理システム105に支払う。
- (9) ユーザ141は、ネットワーク経由や郵便などによって、決済金融機関及び決済手段の決定を独立債権管理システム105に通知する。決済方法には金融機関、支払い期間、決済通貨などが含まれる。
- (10) ユーザ141が選択した金融機関121に対し、独立債権管理システム105か

ら債権が引き渡され、決済が行われる。

【0010】

図2は、クレジットサービス加盟店においてユーザがカードを提示して購買を行う場合の処理フローを示した図である。まず、ユーザ141はカード142を提示し、商品購入の際に、当該カードの発行機関によって決済されるのではなく、決済金融機関及び決済手段を後で決定することを選択する(201)。すると小売店(サービス加盟店)の担当者は、当該カードをカード処理装置に挿入し、金額などを入力するとともに、通常の決済ではなく、決済手段の後決めをボタンで入力する(202)。このことによって信号がカード発行機関を通過し(203)、独立債権管理システム105に到達する。独立債権管理システム105は、当該ユーザの与信を判定し(204)、与信の結果、ユーザが商品の購入を認めるならば、その旨の返信を金融機関を経由して(205)サービス加盟店に通知することで、ユーザは商品を受け取る(206)。

【0011】

独立債権管理システム105の債権管理には月ごとの締切日があり、最初の締切日を迎えるまでに、ユーザは一回目の決済機関・手段の決定をシステムに告げる(210)。ここで、独立債権管理システム105は、ユーザによって決済手段後決め継続が選択されたか否かを判断し(212)、選択されなかった場合は(213)、独立債権管理システム105から、選択された金融機関に債権引き落としを示す情報が送信され、選択された金融機関では、ユーザによって選択された決済手段による決済が実行される(214)。決済手段後決め継続が選択された場合、当該期間の金利が独立債権管理システム105に支払われる(215)。この後、次の締切日までに、ユーザは同様の意思決定を選択することになり(220)、その後のフローは前の締切日の際と同様のものとなる(221~226)。

【0012】

図3は、電子商取引サイトにおいてユーザがクレジットカード番号を送信することによって購買を行う場合の業務フローを示した図である。ユーザ141はサイト125に対して、カード番号とともに、決済手段の先決めを希望する旨を送信する(301)。その情報は商取引サイトを経由して(302)カード発行金融機関を通過し

(303)、独立債権管理システム105において与信が判定され(304)、その判定結果がカード発行金融機関経由で(305)商取引サイトに届き、商品の発送などに到る(306)。この後の処理については、図2における小売店経由での処理の場合と全く同一である(310~326)。

以上、システム構成と業務フローの大きな枠組みを示した。以下、独立債権管理システム105が保有するデータや、発信する情報などを示し、実施例の具体的な説明を行う。

【0013】

図4は、独立債権管理システム105内の個人管理テーブルのデータ例を示したものである。本システムの利用を申請し、認められた個人の情報が、このテーブルに保管される。このテーブルによって管理されている個人情報としては、個人識別番号401、氏名402、年収403、担保外与信額404、保有しているカード408等がある。ここでは、合計3つのレコードが表示されている。例えば、あるレコード413では、000098の個人識別番号によって管理されている個人はTANAKA ICHIROという名前であり、年収は管理されておらず、そのため担保外での与信金額はゼロであること、また職業は野球選手であり、N証券やCキャピタルのカードを保有していることが分かる。同様に、レコード414では000112という個人識別番号によって、SUZUKI TAROという個人が管理されており、1000万円の年収が有り、担保外与信は100万円であること、居酒屋を経営しているが、メールアドレスもクレジットカードも保有していないことが分かる。また、000133という個人識別番号によって、SATO HANAKOという個人が管理されており、年収は700万、与信は50万円であり、米国在住であることなどが分かる。

【0014】

図5は、独立債権管理システム105内の金融機関管理テーブルのデータ例を示したものである。個人ユーザは、決済金融機関を選択する際に、このテーブル内で管理されている範囲内の金融機関から選択することが可能である。このテーブルで管理されている金融機関に関する情報としては、金融機関の名称502、種別503、所在地504、選択可能な決済方法505~510などがある。ここでは、合計9つのレコードが示されている。あるレコード520は、金融機関識別番号0005で管理され

ている機関はA銀行であり、東京都千代田区に所在がある都銀であり、選択可能な決済手段として1回払いや2回払い、リボ払いやドル決済などは可能であるが、証券や不動産による決済は不可能であることが読み取れる。

同様に、レコード521は、識別番号0051はB証券であり、大阪市此花区に所在する証券会社であり、1回払いが可能である以外は、2回払いやボーナス一括払いなどは選択できないが、国債や株、不動産による決済が選択可能であることが分かる。また、識別番号0899はX信販であり、滋賀県彦根市に所在するクレジット会社であり、A銀行と同様に、証券決済は選択不可能であるが、1回払いやリボ払いなどが選択できることが示されている。

【0015】

図6は、システム内の担保受領明細テーブルのデータ例を示したものである。前述のように、個人ユーザに対して独立債権管理システム105が設定する与信は、担保外与信(年収や職業から算出される)に担保による与信を加えたものである。よって、高額な債権を管理してもらうことを望むユーザや、年収を管理されたくないユーザなどは、購買以前に担保をシステムに差し入れることとなり、差し入れられた担保は、このテーブルに記録される。

【0016】

例えば、このテーブルにおける処理番号598で示されるレコード611は、000112(SUZUKI TARO)によって差し入れられた担保の記録であり、2000年の12月1日の14時に、自宅土地で、内部の識別コードでは223-1000に分類される担保が差し入れられ、受領時の円建て時価は500万円であったことが分かる。また、担保が特定の金融機関に所在されているものではないことから、書面などによって、独立債権管理システム105に対する直接の手続きを踏んで差し入れられたことが読み取れる。同様に、000133(SATO HANAKO)によって、2001年の2月2日の正午に日本国債(A銀行の口座内に所在)と米国債(D証券の口座内に所在)が差し入れられ、それぞれ円建ての時価が30万円と24万円であったことが分かる。同様に、000098(TANAKA ICHIRO)によって、2001年の5月1日の10時に、HS銀行に預けられている米ドル定期預金及びB証券に預けられている中国株が差し入れられ、それぞれ円建ての時価が48万円と20万円であったことが読み取れる。

【0017】

図7は、システム内の担保管理テーブルのデータ例を示したものである。担保は、与信計算に用いるため、差し入れられた担保は個人別に、時価管理される。当該データ例は、更新日時フィールドによって、2001年の5月2日現在のものであり、この段階での担保の円建ての時価総額は、000112が490万円(約5ヶ月で10万円の目減り)、000133が55万5千円(約3ヶ月で1万5千円の値上がり)、000098が68万323円(約15時間で323円の値上がり)となっていることが読み取れる。

このように、個人ユーザは年収や担保の差し入れに応じて、債権管理システムから与信を受けることができ、与信のある状態で購買をおこなった際に、決済金融機関及び決済手段を決定せず、債権を管理システムの管理下に移動させることができる。

【0018】

図8は、決済手段を先送りするかどうかを、個人が購買の際に選択することを求める画面の例である。ここでは、M宝石店がAクレジットのサービス加盟小売店であり、このM宝石店において、Aクレジットのカード(番号は654321)を保有しているユーザSATO HANAKOが、当該カードを提示して購買を行おうとしている場合の、カード処理装置のディスプレイに示される画面が例として示されている。ここで、当該ユーザが管理システムを利用できる、と表示されているが、これは、図4の個人管理テーブルに当該ユーザのレコードがあり、この事実が金融機関(Aクレジット)側サーバに通知されていることによるものである。小売店はこの画面を見て、このユーザが決済機関及び決済手段の先送りを選択できることを知る。ユーザが、Aクレジットによる決済を望んでいるのか、それとも債権管理システムへの債権引渡し、すなわち決済機関・手段の決定先送りを望んでいるのかによって、小売店は、その判断結果をAクレジットに送信する。これにより、ユーザの希望は、購買金額などと共に、一旦クレジット会社に届く。

【0019】

通常のクレジット決済が希望されている場合は、Aクレジットによる与信のチェックが行われ、OKであれば商品がユーザに渡される(債権はAクレジットの管理下に置かれる)。一方、決済手段選択の先送りが希望されている場合は、信号がA

クレジットを経由して(履歴が取られて)債権管理システムに届き、与信がチェックされ、OKであれば債権がシステムの管理下に置かれ、商品がユーザに渡される

【0020】

図9は、システム内の利用明細テーブルのデータ例を示したものである。管理システムによる、個人債権の引き受けは、このテーブルに記録される。処理番号9998は、識別番号000112のユーザ(SUZUKI TARO)が、2001年の1月1日の正午にT自動車販売において300万円の購買を行い、当該債権が管理システムに引き渡されたことを示している。また、金融機関番号0901(Yクレジット)のローンを申し込んだ上での決済先送りであり、購入時にはYクレジットのカード会員でなかったものとされている。このため、レコードにカード番号は記録されていない。決済処理番号909は、当該債権について、決済金融機関及び決済手段の決定がなされ、金融機関への引渡しが完了した場合に付与される完了番号である。レコードの設定時、すなわち購買が行われた直後にはNULL設定となっている。本レコードについては、499番が付与され、引渡しが完了していることが分かる。以下説明するレコードについても、同様に引渡しが完了した後の状態について説明する。

処理番号9999は、図8で示したように、Aクレジットのカード(番号は654321)を保有しているユーザSATO HANAKOが、M宝石店において100万円の購買を行い、債権がシステムの管理下に置かれたが、完了番号500-1及び500-2の合算によって、金融機関への引渡しが完了していることを示している。

また、処理番号10000と10001は、N証券のカード(番号は987654)を保有しているユーザTANAKA ICHIROが、2001年の5月1日と2日に、それぞれJ航空における48万円(4000USドル)の購買とP交通における12万円の購買を行い、それら債権が管理システムに引き渡されたことを示している。また、決済処理番号は両債権とも501-1と501-2が付与されており、二つの債権が、二つの決済の合算によって一度に処理されたことが分かる。

【0021】

図10は、システム内の債権管理テーブルのデータ例を示したものである。担保と同様、債権も、随時時価評価され、各個人の(担保外与信+担保時価評価額)

との差額がチェックされる。ここには2001年5月2日現在のデータが示されており、000112と000133の債権は引渡し時から値動きが生じていないが、000098の債権は一部が米ドル建てのため、円建てに直すと、約4時間で50円の増額が生じていることが読み取れる。

【0022】

図11は、債権の時価総額が、(担保外与信+担保時価評価額)よりも大きくなってしまった場合に、当該債権に対する担保を有する個人に送信される警告メッセージの画面例を示したものである。ネットワーク経由、または郵便などで、追加の担保が差し入れられない状態が続けば、担保がシステムの管理下に置かれることが告げられる。

【0023】

図12は、月ごとなどの締切日に、管理システムから個人に送信される、決済手段選択要求メッセージの例である。前述のように、締切日において決済機関及び決済手段の選択をさらに先送りする場合、(購買時点から、もしくは前の締切日から)当該締切日までの期間の金利を管理システムは受け取ることになる。先送りを選択せず、決済に移る場合、図5の金融機関管理テーブルに基づき、金融機関及び当該機関で選択可能な支払手段を選択し、送信することで、債権は管理システムから当該金融機関に引き渡される。

【0024】

図13は、システム内の決済処理明細テーブルのデータ例を示したものである。債権が最終的に金融機関に引き渡され、システム内部での処理が完了した場合、その内容がこのテーブルに記録される。処理番号フィールド1301及び利用明細処理番号フィールド1308は、それぞれ図9の利用明細テーブルの決済処理番号フィールド909、処理番号フィールド901との同期が取られ、相互に参照されている。例えば、処理番号499は、個人識別番号000112のユーザ(SUZUKI TARO)が、利用明細処理番号9998の債権について、金融機関番号0902(Z銀行クレジット)の1回払い300万円全額を決済したことを見ている。同様に、処理番号500-1と500-2は、識別番号000112のユーザ(SATO HANAKO)が、利用明細処理番号9999の債権(100万円)について、金融機関番号0999(D証券)に預けていた米国債によって約55万

円分を、残額を金融機関番号0899(X信販)の10回払いによって決済したことを示している。なお、ここで図中に(A)と示してあるものは、説明のための記号であり、処理番号500-2のレコードの、決済金額時価(¥)フィールドには、100万から(A)、すなわち550159を引いた449841という金額が設定されており、決済金額(証券額面)フィールドには、この金額に相当する米ドルの値が設定されている。下で説明する501-1と501-2のレコードについても同様である。501-1と501-2は、識別番号000098のユーザ(TANAKA ICHIRO)が、利用明細処理番号10000と10001の債権(円建て換算して、当時60万円)について、金融機関番号0051(B証券)に預けていた中国株によって約41万円分を、残額を金融機関番号1589(HS銀行)の米ドル払いによって決済したことを示している。

【0025】

本実施例により、独立債権管理システムに債権を持たせた個人が、自由に債権を移動させることが可能となる。実施例では債権の例として、円建て、外貨建て、証券、分割払い、リボ払いなどのバリエーションを持たせているが、これは個人が債権を移動させる場合にどのような条件が最も有利か判断できるものである。図1に記載のとおり、個人債権管理システムに提供される各種市況情報(101-104)を個人に情報提供し、これを見ることで個人がどのように債権を移動させればよいか判断される。

さらに本サービスの拡張としては、これら市況の将来時点の値を個人が予想し、さまざまな債権の形態に応じた現在価値やリスク値を算出する機能を本システムに付属させることである。これらの算出機能は、本実施例においてサービス向上策としては有効である。

また、クレジットサービスを行う金融機関は、顧客が独立債権管理システムに支払う利用料の一部を、新たな収入源とすることができる。

【0026】

本システムに組み込まれる金融機関は、本システムを利用するユーザとの契約で、このシステムを利用できるクレジットカードを発行する際に、「本システムを利用するか否か」の選択を行わせて、ユーザが利用することを選択する場合は、通常より高い年会費または手数料を支払わせることにして、利用しない場合と

区別することもできる。

【0027】

上記実施例によると、個人は、購買の際ではなく任意の時点で、自らに最も有利な金融機関の決済手段を選択することが可能になり、金融機関は新たな収入源を確保することが可能になる。また、独立債権管理システムは、利用料収入と併せ、債権の管理を任せ続けている間、すなわち個人が決済方法を決定しないでいる間の金利を当該個人に請求することが可能である。

【0028】

また、本発明においては、個人債権が金融機関から管理システムに引渡されるタイミングとして、小売店などの(クレジットカードを用いた)購買の際に他に、銀行などの窓口においてカードローンの申込がなされた際や、電子商取引において、金融機関経由でクレジット決済が申し込まれた場合にも引渡しが発生しうるものとする。また、個人が決済金融機関や決済方法を選択し、管理システムから金融機関への債権の引渡しが生じる手続きは、管理システムへの書面での申込のほか、ネットワーク経由での電子申込も可能であるものとする。

【0029】

また、選択されうる決済手段は、一般的なクレジット決済で用いられる一回払いやりボルビング払いの他に、外貨建て決済や証券による決済、不動産による決済も可能であるものとし、個人が債務保証のためにシステムに差し入れる担保についても、外貨や証券、不動産であってもよいものとする。

【0030】

【発明の効果】

本発明により、クレジットサービスを利用する個人顧客は、自らの債権をどの金融機関でどのように決済するかを決定することなく購買を行うことが可能であり、収入や市況を見込みながら、柔軟な決済手段の決定を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】システムの全体構成及び処理の流れを示した図

【図2】クレジットサービス加盟店小売店において、ユーザがカードを提示して購買を行う場合の業務フローを示した図

【図3】電子商取引サイトにおいてユーザがクレジットカード番号を送信することによって購買を行う場合の業務フローを示した図

【図4】システム内の個人管理テーブルのデータ例を示した図

【図5】システム内の金融機関管理テーブルのデータ例を示した図

【図6】システム内の担保受領明細テーブルのデータ例を示した図

【図7】システム内の担保管理テーブルのデータ例を示した図

【図8】購買の際に、決済手段を先送りするかどうかを選択することを求める画面の例を示した図

【図9】システム内の利用明細テーブルのデータ例を示した図

【図10】システム内の債権管理テーブルのデータ例を示した図

【図11】債権の時価総額が、担保外与信と担保時価評価額の合計よりも大きくなってしまった場合に、当該個人に送信される警告メッセージの例を示した図

【図12】締切日に、管理システムから個人に送信される、決済手段選択要求メッセージの例を示した図

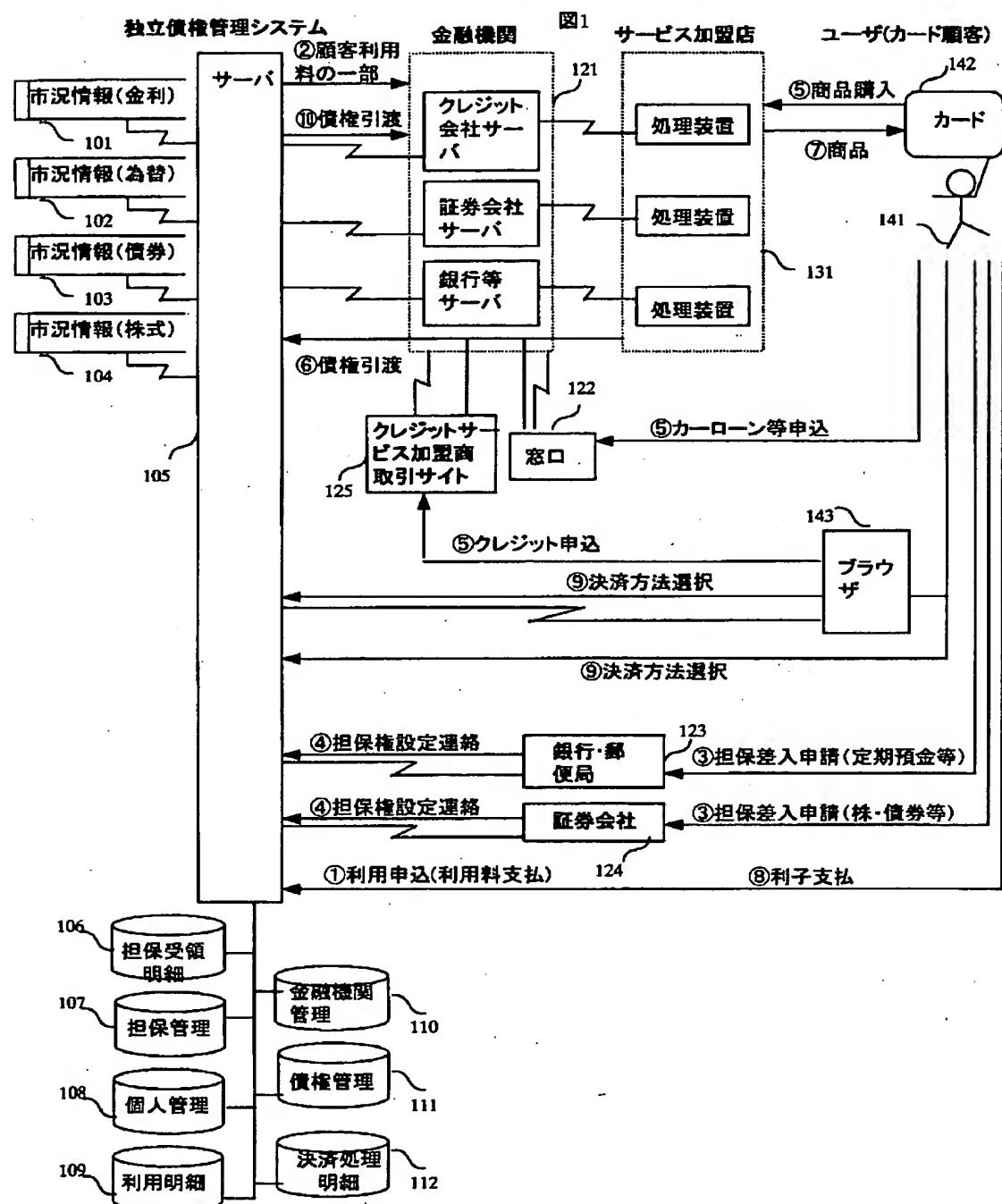
【図13】システム内の決済処理明細テーブルのデータ例を示した図

【符号の説明】

105：独立債権管理システムのサーバ、121：各金融機関のサーバ、123：顧客が差し入れる担保が所在する金融機関、124：顧客が差し入れる担保が所在する証券会社、125：クレジットサービスに加盟している電子商取引サイト、131：クレジットサービス加盟店のカード処理装置

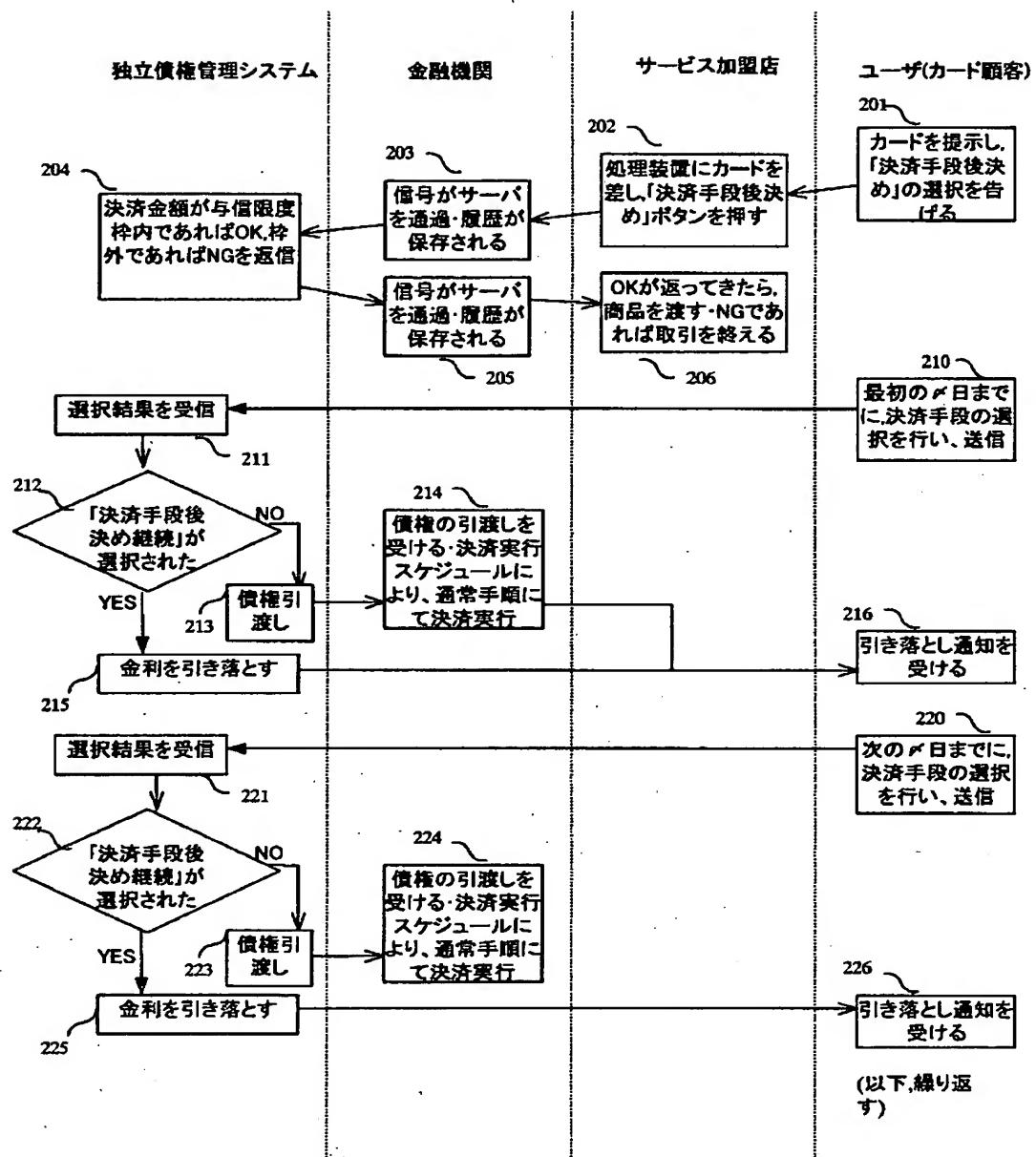
【書類名】 図面

【図1】

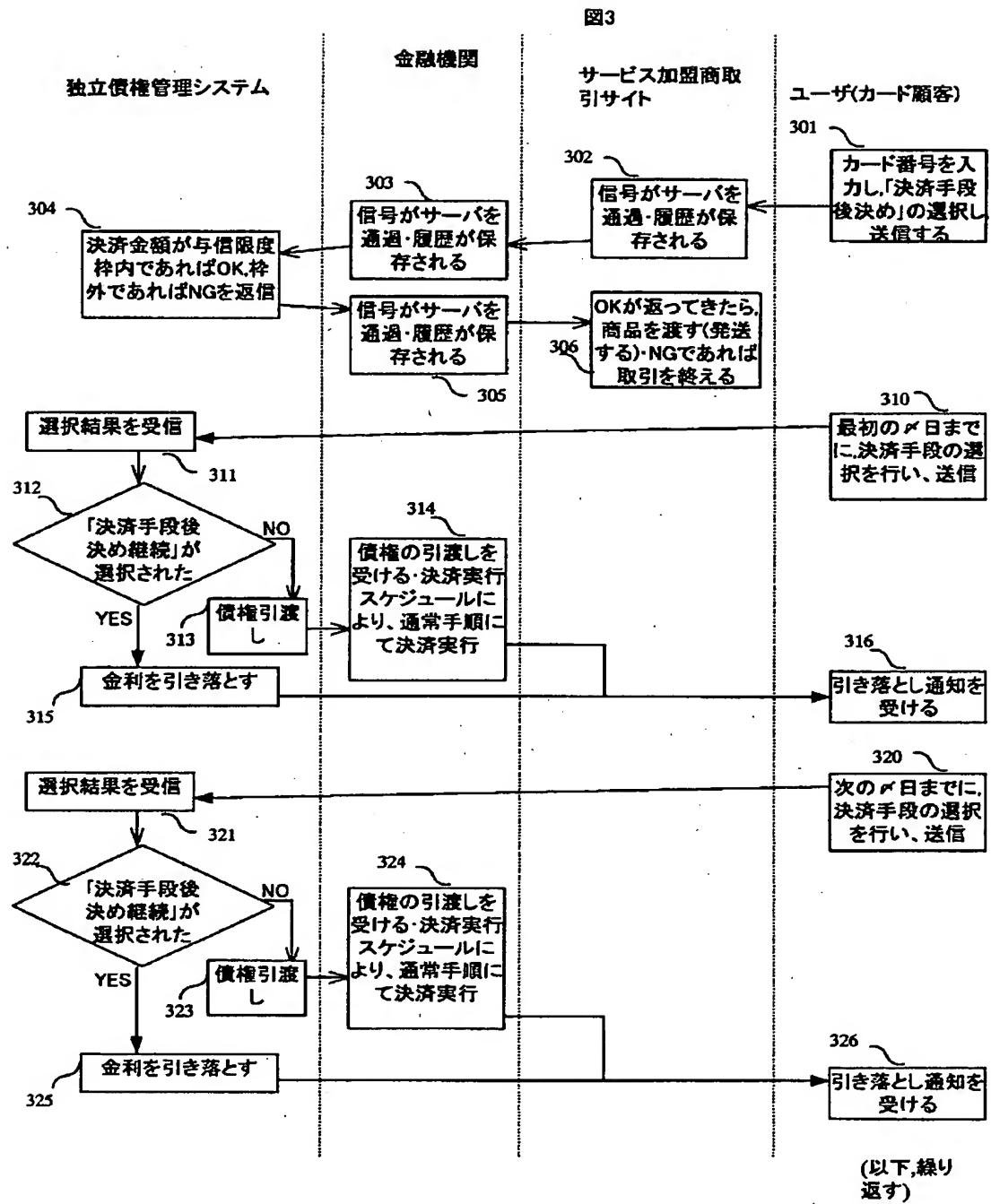


【図2】

図2



【図3】



【図4】

図4

個人識別番号 401	氏名 402	年収 403	担保外 与信 404	職業 405	住所 406	メール アドレス 407	カード発 行金融機 関1 408	カード番 号1 409	カード発 行金融機 関2 410	カード番 号2 411	.. 108
000098	TANAKA ICHIRO	NA	0	野球 選手	神戸市 須磨区 ..	ichiro@kobe..	N証券	987654	Cキャビ タル	984576	.. 109
000112	SUZUKI TARO	10000000	1000000	居酒屋 経営	東京都 荒川区 ..	NA	NA	NA	NA	NA	.. 110
000133	SATO HANAKO	7000000	500000	IT物流 事務職	..BOSTO N, MT,USA	Hanako @ig..	Aクレジッ ト	654321	B信販	004059	.. 111
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	.. 112

【図5】

図5

金融機 関識別 番号 501	名稱 502	種別 503	所在地 504	1回 払 505	2回 払 506	10 回 払 507	ボー ナス一括 払 508	リボ 払 509	リボ (資 金利)	日本 国決 済 510	米国 国決 済 511	中国 国決 済 512	日本 株決 済 513	米国 株決 済 514	中国 株決 済 515	不規 則決 済 516	米ド ル決 済 517	.. 110
0005	A銀 行	都銀	東京都 千代田 区..	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
0051	B證 券	証券	大阪市 此花区 ..	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	
0899	X信 販	クレジッ ト	滋賀県 彦根市 ..	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
0900	Aクレ ジット	クレジッ ト	北海道 札幌市 ..	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
0901	Yクレ ジット	クレジッ ト	福岡県 福岡市 ..	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	
0902	Z銀行ク レジット	クレジッ ト	福岡県 福岡市 ..	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	.. 111	
0998	N證 券	証券	東京都 中央区 ..	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	.. 112	
0999	D證 券	証券	東京都中 央区..	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	.. 113	
1589	HS銀 行	外国 銀行	London, UK ..	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	.. 114	
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:		

【図6】

図6

処理#	所在金融機関	支店	口座	個人識別番号	受領日時	担保種別	識別コード	証券額面	受領時時価(円)
598	NA	NA	NA	000112	2000.12.01.14:00	自宅土地	223-1000		5000000
599	A銀行	本店	917382	000133	2001.02.02.12:00	日本国債	10-226	300000¥	300000
600	D証券	ボストン支店	133833	000133	2001.02.02.12:00	米国債	10-351	2000\$	240000
601	HS銀行	東京支店	999453	000098	2001.05.01.10:00	米ドル定期預金	P1203	4000\$	480000
602	B証券	三宮支店	893893	000098	2001.05.01.10:00	中国株	HB-9173	13400元	200000
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:

【図7】

図7

個人識別番号	円建担保計(受領時)	円建担保計(時価)	ドル建担保計	ドル建担保計(¥)	ユーロ建担保計	ユーロ建担保計(¥)	ポンド建担保計	ポンド建担保計(¥)	元建担保計	元建担保計(¥)	担保時価額(¥)	更新日時
000112	5000000	4900000	-	-	-	-	-	-	-	-	4900000	2001.05.02 00:32:48
000133	300000	305000	2000	250000	-	-	-	-	-	-	555000	2001.05.02 00:32:58
000098	-	-	4000	480105	-	-	-	-	13400	200218	680323	2001.05.02 01:52:08
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:

【図8】

図8

Aクレジット サービス利用画面		M宝石店様
カード番号: 654321 SATO HANAKO		
当該お客様は、独立債権管理システムをご利用できます。		
お客様が、独立債権管理システムへの債権引渡し(決済手段選択先送り)を希望される場合、F8ボタンを押してください。		

【図9】

図9

処理#	利用金額機関#	902 カード番号	903 個人識別番号	904 利用加盟店	905 利用日時	906 金額	907 円換金額	908 決済処理#	109
9998	0901	NA	000112	T自動車販売	2001.01.01.12:00	3000000Y	3000000	499	910
9999	0900	654321	000133	M宝石店	2001.02.03.12:00	1000000Y	1000000	500-1,500-2	911
10000	0998	987654	000098	J航空	2001.05.01.12:00	4000S	480000	501-1,501-2	912
10001	0998	987654	000098	P交通	2001.05.02.15:00	120000Y	120000	501-1,501-2	913
:	:	:	:	:	:	:	:	:	

【図10】

図10

個人識別番号	円建債権計	ドル建債権計	ドル建債権計(¥)	ユーロ建債権計	ユーロ建債権計(¥)	ポンド建債権計	ポンド建債権計(¥)	元建債権計	元建債権計(¥)	債権時価総額(¥)	更新日時	
000112	3000000	-	-	-	-	-	-	-	-	3000000	2001.05.02 00:32:48	111
000133	1000000	-	-	-	-	-	-	-	-	1000000	2001.05.02 00:32:58	1013
000098	120000	4000	480050	-	-	-	-	-	-	600050	2001.05.02 18:52:08	1014
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	1015

【図11】

図11

独立債権管理システム サービス利用画面	
会員番号:000098 TANAKA ICHIRO様	
以下のご利用につきまして、担保に不足が生じています。至急、追加の担保を差し入れてください。	
担保額評価日時: 2001年5月2日 19:01:53	
なお、不足が生じている期間が1週間(168時間)を越えた場合、または不足の割合が2割を越えた場合には、利用規則に基づき、担保を当方の管理下に置かせて頂きますので、ご了承ください。	
ご利用内容:	
債権総額(時価):	
担保(額面ベース):	
担保(時価):	

【図12】

図12

独立債権管理システム サービス利用画面

会員番号 000098 TANAKA ICHIRO 様

以下のご利用につきまして、決済手段の選択をお願いいたします。

選択期日(締め日): 2001年6月21日午前0:00 残り時間: 23:15:09

利用内容:

先送りを選択される場合、6月分の利払い
(年率2%の月換算分 = 2/12 %) = 600050 * 0.0212 = 1000(円) の引落を、7月15日に行わせていただきます。

先送りせず、決済手段の決定を行われる場合、
決済手段の数、及び、それぞれご利用になる金融機関と支払方法を選択し、送信してください。

金融機関1: ▼

支払手段1: ▼
 0.4%
 0.3%

【図13】

図13

処理#	決済金融機関#	支払手段	決済日	決済金額 (証券額面)	決済金額 時価(¥)	個人 識別 番号	利用明細 処理#
499	0902	1回払	2001.07.21		3000000	000112	9998
500-1	0999	米国債	2001.08.21	2000米ドル	550159(A)	000133	9999
500-2	0899	10回払	2001.08.21	100万-(A) 円	100万-(A)	000133	9999
501-1	0051	中国株	2002.05.21	15000元	412391(B)	000098	10000,10001
501-2	1589	米ドル	2002.05.21	1971米ドル	60万-(B)	000098	10000,10001
:	:	:	:	:	:	:	:

Callout numbers: 1301, 1302, 1303, 1304, 1305, 1306, 1307, 1308, 112, 1309, 1310, 1311, 1312, 1313

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

クレジット決済を利用する顧客が、決済する金融機関及び決済方法を、商品の購入時より後に決定することができる債権管理システムを提供することにある。

【解決手段】

顧客がクレジット決済を利用する際に、決済金融機関及び決済手段を後で決定することを選択すると、各金融機関から独立した債権管理システムが、その顧客の債権を管理する。債権管理システムは顧客に対し、定期的に決済金融機関及び決済手段の決定を問い合わせ、顧客がさらに決定の先送りを選択する場合は、顧客に対して金利の支払いを要求する。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-324345
受付番号	50101559378
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年10月24日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成13年10月23日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名 株式会社日立製作所